

平成28年度(2016年度)決算の総括

平成27年度から行財政運営方針に基づき市政運営を行い、従来の「危機克服型」から「未来志向型」に改革のモードを切替え、まちの活力向上と行財政運営基盤の充実・強化に取り組んでいる。平成28年度には、中期的な観点から行財政運営の具体的な方向性と目標を示した「中期行財政運営方針」(平成28年7月)を新たに策定し、「未来につなぐ行財政運営の基盤づくり」を基本理念に、政策推進上の重点課題への対応を進めている。

平成28年度決算は、前年度と比べ、歳入で22億1千万円(1.5%)の増、歳出では42億9千万円(3.0%)の増となった。これは、歳入において、市税が雇用環境の改善や徴収体制の取り組み強化等により増収となったこと、低所得者向けの臨時福祉給付金給付事業及び障害者福祉費、保育所関係経費の伸びに伴う国庫支出金などが増額したこと、歳出において、低所得者向け臨時福祉給付金及び障害者福祉費、保育所関係経費の伸びにより扶助費が増額したこと、臨時財政対策債の一部を繰上償還したことに伴い公債費が増額したことなどによるものである。

実質収支は8千4百万円で、平成16年度以降13年連続での黒字決算を維持することができた。昨年度と比較すると大幅に減少しているが、これは、財政調整基金に前年度の決算剰余金を積み立てたほか、臨時財政対策債の一部を繰上償還するなど、将来を見据えた持続可能な財政基盤の構築に資する取組みを行ったことによるものである。

プライマリーバランスは前年度に引き続き黒字を維持するとともに、市債残高は前年度より36億円減の871億5千万円と着実に改善している。経常収支比率は、各種交付金や地方交付税、地方譲与税が、前年度に比べ合わせて23億5千万円の大幅な減収となったことや、扶助費などの経常的な支出が増加したことにより、94.7%と前年度に比べ3.9ポイント悪化したが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、それぞれ黒字を維持するとともに、実質公債費比率(6.4%)及び将来負担比率(8.8%)は、前年度よりもそれぞれ1.0ポイント、1.9ポイント改善している。企業会計においては、病院事業会計が主に入院患者数の減少により純損益で赤字となったものの、資金不足比率については、水道事業会計をはじめ、3会計とも資金不足が生じていない状況である。

財政状況については、これまでの行財政改革の取組みにより、一時と比べると大きく改善しているものの、中核市平均と比べると経常収支比率は高く、また財政調整基金の積立額は極めて低いことなどから、財政の弾力性や安定性については良好であるとは言い切れない状況である。また、高齢化による医療費等や少子化による子育て支援策の充実などの社会保障関係経費の増大、さらには市有施設の老朽化対策に伴う経費増大など、今後も財政状況は厳しさを増していくことが見込まれる。このような財政課題に対応していくためには、引き続き歳入・歳出両面からの徹底した見直しを行うことで財政の健全性を維持し、持続可能な財政基盤の構築に向けた「未来志向型」の改革を進めていく必要がある。

施政方針に対する報告

1. 総括

平成28年度当初の施政方針説明時に示した、予算編成の重点項目に関する取組み状況は次のとおりである。

① 「子育て・子育て支援と魅力ある学校づくり」

子育て・子育て支援については、民間保育所などへの整備補助を行い、待機児童の解消に取り組むとともに、多子世帯、ひとり親世帯等の保育料の負担軽減の実施、公立こども園ならびに放課後こどもクラブの開設時間の拡大など、子育てと仕事の両立支援の充実を図った。また、子どもがまきこまれる犯罪を抑止し、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、小学校の通学路を中心に防犯カメラを設置し、犯罪のない安全・安心のまちづくりを推進した。魅力ある学校づくりについては、庄内地域における「魅力ある学校」づくり構想の考え方を、市民と意見交換を重ねながら、検討を進めた。

② 「豊中の価値の創造・発信とにぎわいづくりの推進」

市制施行80周年記念式典をはじめ、一年を通じて記念事業を実施し、市民とともに築いてきた歴史を市民のみなさんと祝うことで、わがまち意識の醸成や市内外に本市の価値や魅力を発信した。文化芸術センターについては、10月のこけら落とし公演の他、開設記念事業を順次実施するなど、市民の文化芸術の活動拠点として事業を展開した。市民・事業者・市民公益活動団体等の多様な主体との協働のもと、住宅施策を総合的に進めるため「住宅マスタープラン（住宅・住環境に関する基本方針）」を策定し、安全・安心で良好な住宅・住環境の維持・発展の推進に向けた方向性を示した。

③ 「持続可能な行財政運営の確立」

個性豊かで魅力的なまちづくりの実現を図るため、新たな「総合計画」と「都市計画マスタープラン」の策定を進めた。また、社会環境の変化や行政課題の多様化などに対応するため、「中期行財政運営方針」を策定し、行財政運営基盤の充実・強化に向けた取組みの考え方と目標を示した。さらに、「公共施設等総合管理計画」を策定し、市有施設の総量フレームの設定や複合化・多機能化・戦略的配置にむけた具体的方針をまとめた。

2. 基本政策ごとの取組み状況について

3期目の市政運営を進めるにあたり、「子どもたちの未来が輝くまちづくり」を基本理念にすえ、その実現を図るため、「育ちと学びを大切にすまち」など5つの基本政策を設定したが、その主な事務事業の取組み状況は次のとおりである。

① 育ちと学びを大切にすまち

子育て・子育て支援施策については、待機児童ゼロをめざした民間保育所などの整備や私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行の促進、児童養護施設の平成29年度開設にむけた準備を進めた。また、子どもの未来応援施策の検討のため「子どもの生活に関する実態調査」を実施した。さらに、不妊に悩む方への治療費助成の拡充や男性の不妊治療に対する支援など、子育て世代が安心して過ごせるよう、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を行った。学校教育については、学習課題が大きい中学校区に対する人的支援として、教育アドバイザーの派遣を行った。また、英語教育の充実のため、研究指定校での中学校教員による小学校への指導や外国人指導助手の配置期間の拡充等を行った。学校給食については、全市立中学校においてデリバリー方式の選択制による給食を開始するとともに、給食費を就学援助の対象とした。また、「(仮称)新・第2学校給食センター」については、建設事業用地の地下に産業廃棄物が埋設されていたため、撤去工事の準備を進めた。生涯学習については、「とよなか地域創生塾」のカリキュラムを作成するとともに、開設にむけて記念事業を実施した。二ノ切温水プールについては、建て替えにむけた事業手法を検討するとともに、豊島体育館においては、空調設備導入などにかかる設計を行った。また、スポーツの推進を図るため、スポーツ振興基金を設置した。学校の施設整備については、増改築は4校、エレベータ設置は3校、トイレ改修は2校において工事を実施した。学校施設の耐震化工事については、小学校2校において実施することにより、小中学校等の平成28年度末の耐震化率は97.9%となった。若者支援については、「若者支援構想」に基づき、社会的自立にむけた取組みの方針を明らかにするとともに、各分野の専門的な機関等と連携して支援する仕組みを構築した。

② にぎわいと活気にみちたまち

都市計画については、本市の特性をふまえ、これからの都市づくりの方向性を示すため、新たな「都市計画マスタープラン」の策定を進めた。また、市民が安全で快適な生活ができるよう、今後の公共交通のあり方を検討した。住環境については、空き家の多様な利活用を図るため、「提案型空き家利活用リフォーム助成」の募集、「空き家利活用マッチング事業」などを行った。また、周辺の住環境に悪影響を及ぼしている空き家については、適切な維持管理の指導等を行った。都市景観については、「都市景観形成マスタープラン」に基づき、都市景観の形成に寄与している物件や活動を顕彰する事業を実施するなど、市民やNPOとともに、良好な景観形成に取り組んだ。また、市内に点在する緑や水辺などの景観資源をつないで散策できる「歩いて楽しいみちづくり計画」を策定した。千里中央地区については、協議会を設立し、駅前広場の再整備の検討を行うとともに、「千里中央地区活性化ビジョン」の実現にむけた取組みを進めた。また、大規模地震時における安全確保を図るため、「都市再生安全確保計画」の策定に着手した。大阪国際空港については、安全と環境に配慮しつつ、長距離路線の拡充等、利便性向上につながる活用を関係機関に働きかけるとともに、空

港就航都市との連携を進めた。中心市街地については、安全で快適な自転車利用環境を創出するため、豊中、曽根駅間の一方通行空間において自転車通行空間を整備した。服部天神駅周辺については、安全性向上と交通結節機能の充実に向け、水路敷を活用した歩行者空間の整備に着手した。さらに、服部天神駅とふれあい緑地をつなぐ道路の景観及び歩道の改良整備を進め、地域の魅力向上を図った。南部地域については、大阪音楽大学と連携し、活性化にむけた調査研究を行った。また、庄内・豊南町地区の住環境改善や防災性の向上のため、都市計画道路穂積菰江線や主要生活道路の整備を進めるとともに、木造住宅等除却費補助制度を実施した。庄内・豊南町地区の整備計画については、見直しに向けて点検・検証を行った。西部地域については、企業立地を進めることにより、空港周辺における移転補償跡地の有効活用を図った。災害に強い住まいとまちづくりについては、「住宅・建築物耐震改修促進計画」を改定するとともに補助制度の期間を延長し、住宅の耐震化率向上を図った。産業振興については、社会経済状況の変化をふまえて「中小企業チャレンジ促進プラン」を見直した。企業立地の促進については、住工混在の防止にむけた支援制度等を引き続き検討した。雇用・労働については、就労支援を核としながら、生活困窮者の自立支援にむけて、くらし全般に関する包括的な相談・支援体制の充実に努めた。環境施策については、「第2次環境基本計画」を推進するとともに、引き続き太陽光発電設備等の再生可能エネルギーシステムや家庭用燃料電池システムの設置補助を行った。廃棄物減量については、さらなる発生抑制・再使用・再生利用を促進した。また、再生資源等の持ち去り行為への防止対策を実施した。みどりの施策の推進については、市民との協働により、緑地の保全及び緑化の推進に努めるとともに、みどりを取り巻く社会情勢の変化に対応するため、「みどりの基本計画」の見直しに取り組んだ。また、本市が高校野球発祥の地であることを、より一層内外に周知するため、高校野球メモリアルパークを「高校野球発祥の地記念公園」として再整備した。

③ 安全で安心して暮らしができるまち

高齢者福祉・介護保険については、「介護予防センター」を設置し介護予防を推進した。また、地域包括支援センターの分室7か所の設置により総合相談窓口の充実に努めた。さらに、認知症の早期発見・早期治療のため、医療・介護の専門職との連携を進めた。障害者福祉については、引き続き障害者が地域で自立して生活できるよう支援するとともに、グループホームの新たな整備とスプリンクラーの設置を促進した。社会福祉については、老朽化している福祉会館、母子父子福祉センターの建替えにむけた計画づくりに着手し、当該地域のまちづくりの活性化を図った。健康づくりについては、子どもや若者の心の健康対策を充実するとともに、「メンタルヘルス計画」を策定した。これらの取組みを推進しつつ、誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせるための新たなビジョンや戦略の方向性を盛り込んだ「地域包括ケアシステム推進基本方針」を策定した。病院事業については、多くの方々に理解を深めていただくため参加・体験型の見学会「オープンホスピタル」を開催するとともに、最新型の内視鏡手術支援ロボットを導入するなど、より質の高い医療を提供し、効率的な病院経営を図った。危機管理については、避難行動要支援者名簿に基づく、個人情報の外部提供に関する意思確認を行うとともに、避難支援等関係者に対し事業説明会を実施するなど、地域における避難支援の取組みを進めた。道路の安全対策については、「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と連携し、交通安全対策に取り組んだ。また、通学路の安全性の向上を図るため、桜井谷小学校周辺の道路において安全対策の整備を進めた。さらに、北大阪急行電鉄の駅に転落防止のための可動式ホーム柵の設置を推進した。救急・消防については、高規格救急

自動車などの更新整備や耐震性貯水槽を整備した。また、「全国消防音楽隊フェスティバル」を開催し、市民に音楽を通じて防火・防災の輪を広げた。上下水道事業については、「とよなか水未来構想・第8期実行計画」に基づき、上下水道施設の改築更新・長寿命化・耐震化ならびに浸水対策などに取り組むとともに、財政基盤の強化と効率的な事業運営を図った。

④ 誇りと風格があふれ信頼のコミュニティがあるまち

「豊中ブランド戦略」に基づき、市民自らが実施するまちのにぎわいづくりの取組みを支援した。また、北摂地域への転入を検討している世帯等に本市の魅力をPRした。“音楽あふれるまち豊中”の推進については、次世代の活躍の場と鑑賞の機会を充実するため、豊中音楽コンクールや豊中まちなかクラシック等を実施した。また、「大阪音楽大学の野田新校舎建設」にあわせ、周辺道路及び憩いの広場の整備を進め、一体的で良好な都市景観を形成し、地域の交流拠点とした。人権施策については、市民意識に対応した啓発に取り組んだ。また、女性活躍推進法の趣旨もふまえ、「男女共同参画計画」を見直すとともに、「多文化共生指針」に基づき、災害時の外国人支援方策の検討に取り組むなど、誰もが住みよい地域社会づくりを進めた。地域自治の推進については、地域コミュニティにおける自治の仕組みづくりと自主的な活動を支援した。市民公益活動については、協働事業市民提案制度を活用し、自転車運転マナー向上のための教室や自転車を用いた健康教育及び道路改善箇所の点検を実施した。

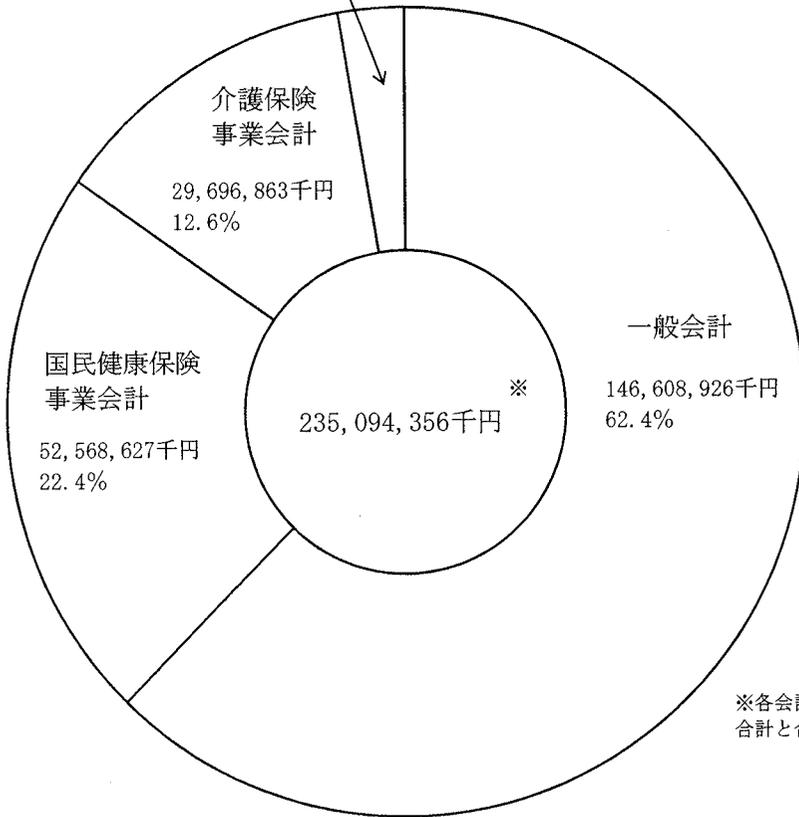
⑤ たゆまない改革を推し進めるまち

行政改革については、公民役割分担の最適化の観点から事務事業の見直しを進め、窓口業務の一部を委託するとともに、毎月1回の休日開庁を実施するなど、市民サービスの充実を図った。財源の確保については、市税等の収納率の向上を図るとともに、寄附やふるさと納税を促進するため、広報活動の充実や返礼品の検討などを行った。人材育成については、人事評価の給与等への反映や技能職の職制見直しなど、引き続き職員の意欲と能力の向上を引き出す人事制度の構築と運用に取り組むとともに、職員や職場の主体的な取組みを支援する研修を実施した。情報化推進については、情報セキュリティの強化を行い、平成29年度のマイナンバー制度における情報連携の開始にむけて準備を進めた。選挙制度については、選挙権年齢が18歳以上に広がったことに伴い、新たに有権者となる方にメッセージカードの送付やイベント開催等の啓発を行った。

各会計決算歳入構成の状況

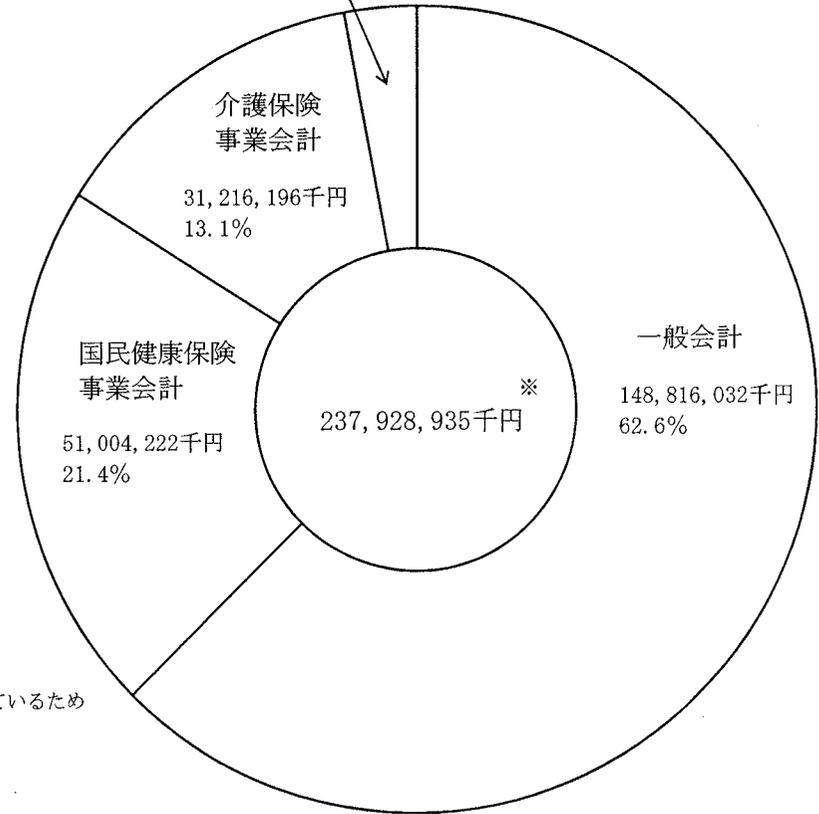
平成27年度

後期高齢者医療事業会計	5,542,811千円	2.4%
公共用地先行取得事業会計	315,251千円	0.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	192,226千円	0.1%
財産区会計	96,028千円	0.0%
自動車駐車場事業会計	73,623千円	0.0%



平成28年度

後期高齢者医療事業会計	5,801,969千円	2.4%
公共用地先行取得事業会計	617,825千円	0.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	230,694千円	0.1%
財産区会計	171,608千円	0.1%
自動車駐車場事業会計	70,389千円	0.0%

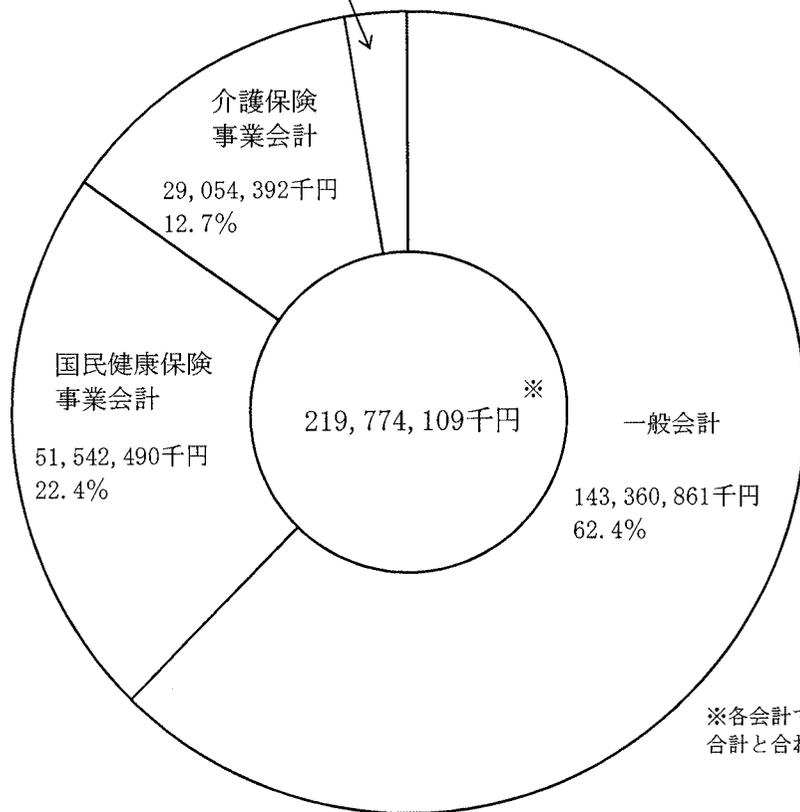


※各会計で表示単位未満を調整しているため
合計と合わない箇所がある。

各会計決算歳出構成の状況

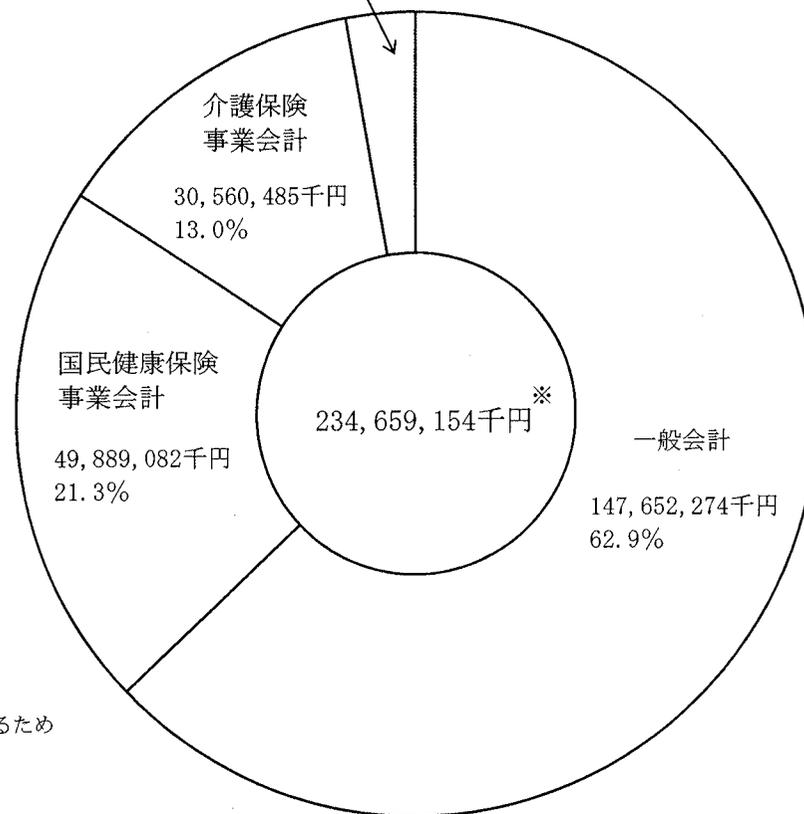
平成27年度

後期高齢者医療事業会計	5,340,834千円	2.3%
公共用地先行取得事業会計	298,701千円	0.1%
財産区会計	96,028千円	0.1%
自動車駐車場事業会計	73,623千円	0.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	7,179千円	0.0%



平成28年度

後期高齢者医療事業会計	5,600,987千円	2.4%
公共用地先行取得事業会計	617,825千円	0.3%
財産区会計	171,608千円	0.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	96,504千円	0.0%
自動車駐車場事業会計	70,389千円	0.0%

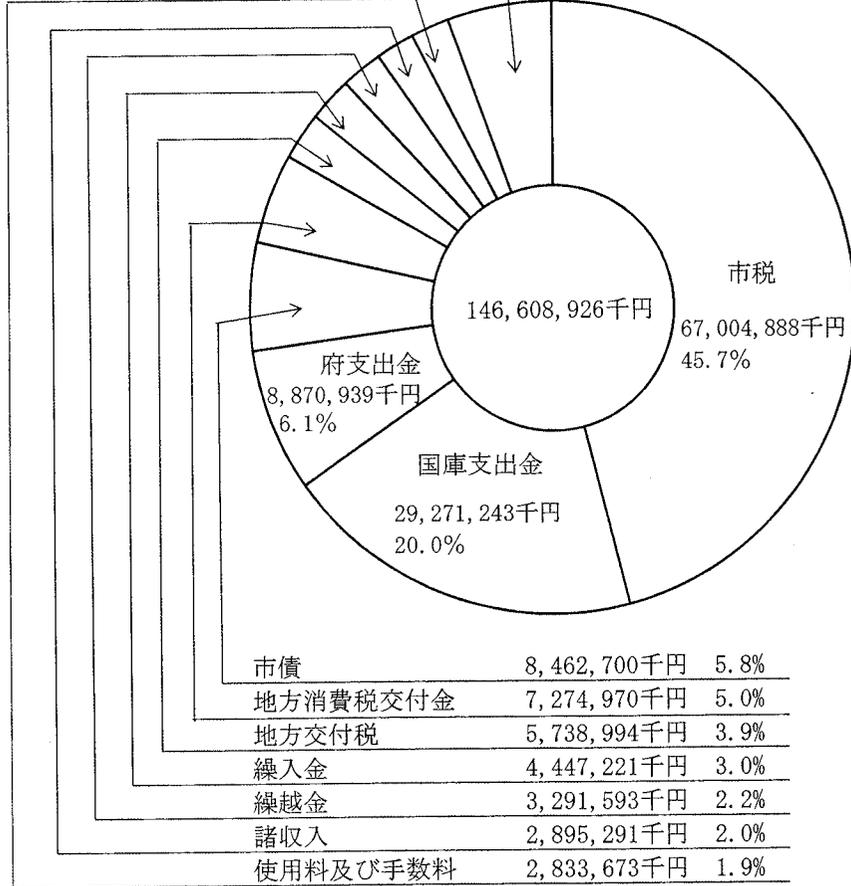


※各会計で表示単位未満を調整しているため合計と合わない箇所がある。

一般会計決算歳入構成の状況

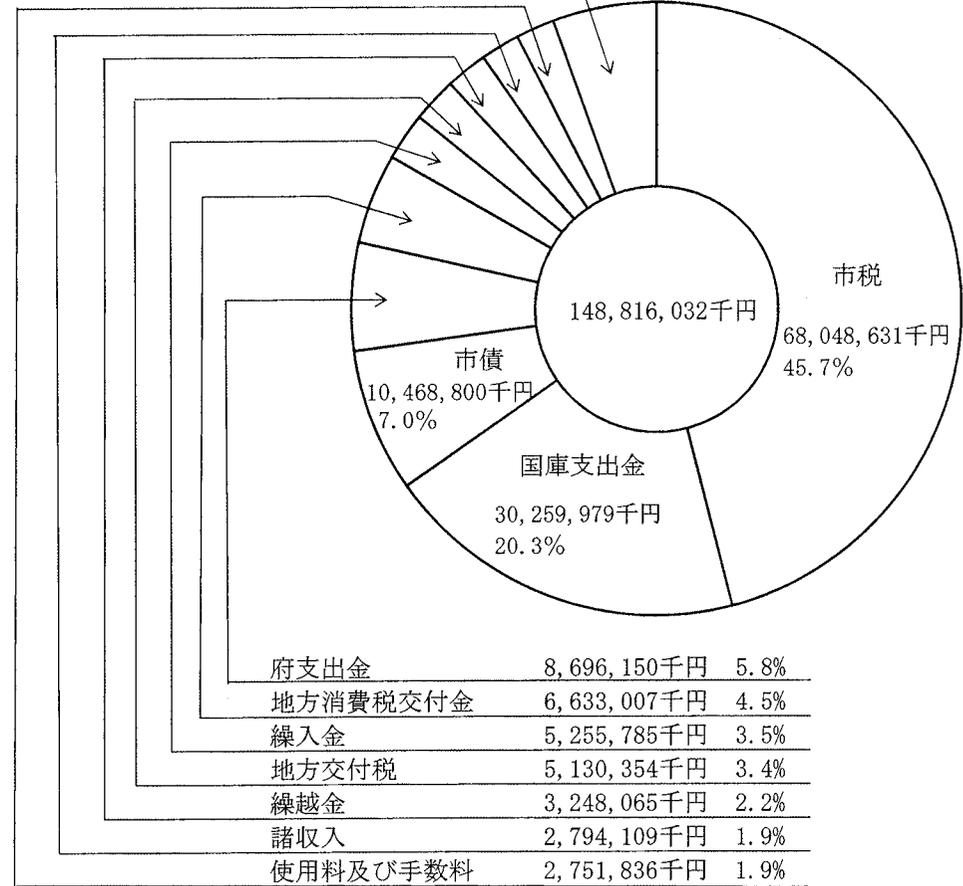
平成27年度

地方譲与税	2,701,549千円	1.8%
分担金及び負担金	1,574,327千円	1.1%
株式等譲渡所得割交付金	626,607千円	0.4%
配当割交付金	569,713千円	0.4%
利子割交付金	241,941千円	0.2%
地方特例交付金	236,968千円	0.2%
自動車取得税交付金	215,883千円	0.1%
財産収入	150,478千円	0.1%
寄附金	149,074千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	50,874千円	0.0%



平成28年度

地方譲与税	2,294,639千円	1.5%
分担金及び負担金	1,609,534千円	1.1%
配当割交付金	382,281千円	0.3%
地方特例交付金	248,406千円	0.2%
自動車取得税交付金	234,960千円	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	225,964千円	0.2%
寄附金	204,400千円	0.1%
財産収入	175,934千円	0.1%
利子割交付金	104,847千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	48,351千円	0.0%



一般会計決算歳出構成の状況

平成27年度

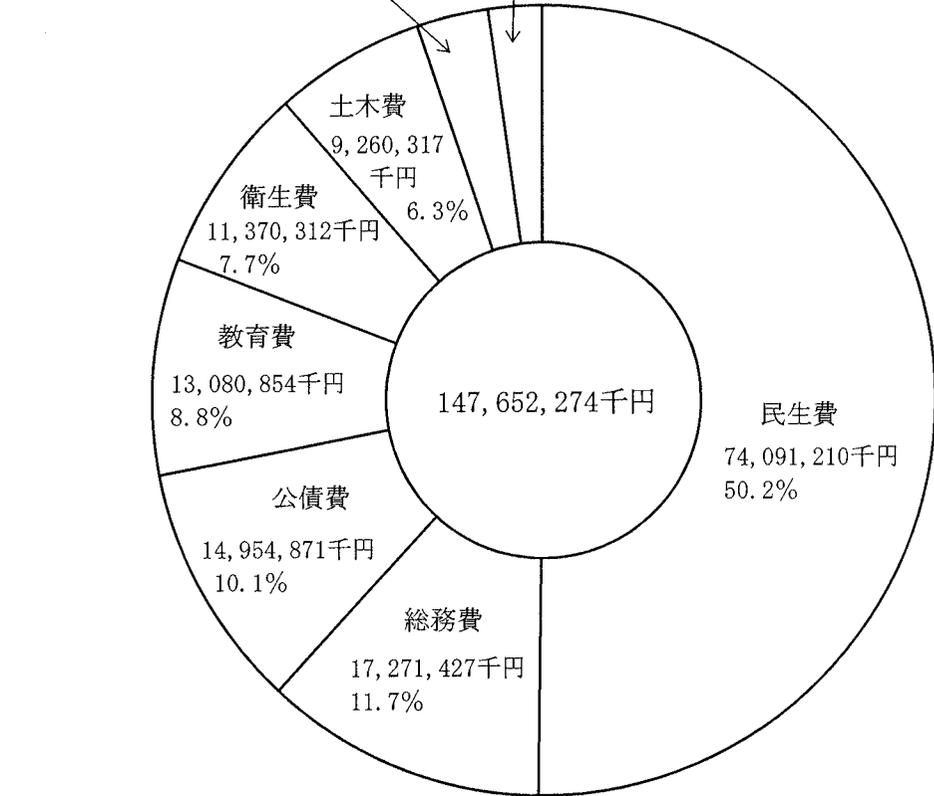
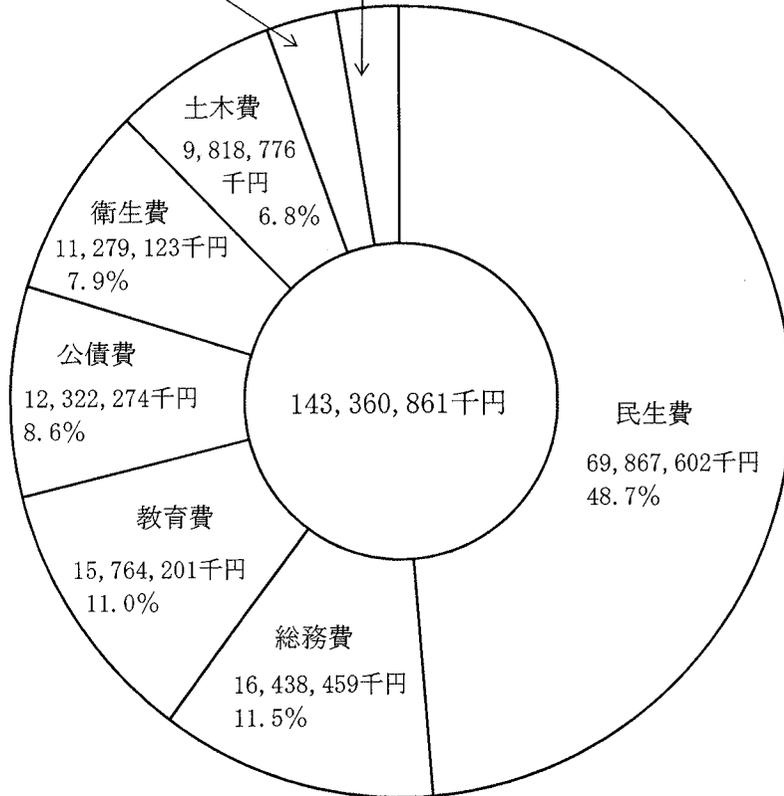
平成28年度

諸支出金	1,862,709千円	1.3%
議会費	723,844千円	0.5%
労働費	548,008千円	0.4%
商工費	545,391千円	0.4%
農林水産業費	43,569千円	0.0%

諸支出金	1,860,980千円	1.3%
議会費	682,197千円	0.5%
労働費	442,396千円	0.3%
商工費	256,153千円	0.2%
農林水産業費	42,767千円	0.0%

消防費 4,146,905千円 2.9%

消防費 4,338,790千円 2.9%



過去4か年間における市税の状況

(単位:千円)

年度 区分 税目	平成 2 5 年 度									平成 2 6 年 度								
	調 定 額			収 入 額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調 定 額			収 入 額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計				現年度 課税分	滞 納 繰越分	計	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計			
市民税	31,748,750	2,330,910	34,079,660	31,248,112	405,591	31,653,703	98.4	17.4	(92.9)	33,057,507	2,111,476	35,168,983	32,535,558	372,831	32,908,389	98.4	17.7	(93.6)
固定資産税	23,891,916	1,522,524	25,414,440	23,587,923	342,267	23,930,190	98.7	22.5	(94.2)	24,201,849	1,364,597	25,566,446	23,888,748	307,599	24,196,347	98.7	22.5	(94.6)
軽自動車税	217,113	54,884	271,997	205,276	5,546	210,822	94.5	10.1	(77.5)	223,948	51,292	275,240	212,585	5,015	217,600	94.9	9.8	(79.1)
市たばこ税	2,706,396		2,706,396	2,706,396		2,706,396	100.0		(100.0)	2,651,278		2,651,278	2,651,278		2,651,278	100.0		(100.0)
入湯税	1,082		1,082	1,082		1,082	100.0		(100.0)	2,008		2,008	2,008		2,008	100.0		(100.0)
事業所税	997,927	11,441	1,009,368	997,358	1,839	999,197	99.9	16.1	(99.0)	1,030,554	3,694	1,034,248	1,027,603	2,649	1,030,252	99.7	71.7	(99.6)
都市計画税	5,578,534	399,497	5,978,031	5,499,095	90,247	5,589,342	98.6	22.6	(93.5)	5,662,290	356,858	6,019,148	5,580,868	80,856	5,661,724	98.6	22.7	(94.1)
計	65,141,718	4,319,256	69,460,974	64,245,242	845,490	65,090,732	98.6	19.6	(93.7)	66,829,434	3,887,917	70,717,351	65,898,648	768,950	66,667,598	98.6	19.8	(94.3)

年度 区分 税目	平成 2 7 年 度									平成 2 8 年 度								
	調 定 額			収 入 額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調 定 額			収 入 額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計				現年度 課税分	滞 納 繰越分	計	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計			
市民税	33,288,321	1,851,550	35,139,871	32,813,600	446,930	33,260,530	98.6	24.1	(94.7)	33,876,618	1,628,913	35,505,531	33,468,329	416,758	33,885,087	98.8	25.6	(95.4)
固定資産税	24,204,296	1,210,950	25,415,246	23,931,994	318,264	24,250,258	98.9	26.3	(95.4)	24,514,222	1,017,936	25,532,158	24,259,193	329,652	24,588,845	99.0	32.4	(96.3)
軽自動車税	226,185	38,982	265,167	215,983	5,572	221,555	95.5	14.3	(83.6)	296,185	37,636	333,821	282,531	6,019	288,550	95.4	16.0	(86.4)
市たばこ税	2,605,944		2,605,944	2,605,944		2,605,944	100.0		(100.0)	2,539,591		2,539,591	2,539,591		2,539,591	100.0		(100.0)
入湯税																		
事業所税	1,013,490	3,996	1,017,486	1,011,190	3,109	1,014,299	99.8	77.8	(99.7)	1,021,842	3,187	1,025,029	1,020,127	3,187	1,023,314	99.8	100.0	(99.8)
都市計画税	5,638,644	314,632	5,953,276	5,568,814	83,488	5,652,302	98.8	26.5	(94.9)	5,707,473	262,380	5,969,853	5,641,573	81,671	5,723,244	98.8	31.1	(95.9)
計	66,976,880	3,420,110	70,396,990	66,147,525	857,363	67,004,888	98.8	25.1	(95.2)	67,955,931	2,950,052	70,905,983	67,211,344	837,287	68,048,631	98.9	28.4	(96.0)

過去4か年における公債現在高と償還の状況

(単位：千円)

事業名	年度 区分	平成24年度		平成25年度			平成26年度			
		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
				元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債	7,471,805		962,236	86,992	6,509,569		970,036	88,355	5,539,533
	民生債	4,663,456		944,186	70,988	3,719,270		679,266	53,518	3,040,004
	衛生債	1,930,771	90,300	143,539	40,546	1,877,532		155,177	38,696	1,722,355
	土木債	20,126,849	651,900	4,134,476	384,412	16,644,273		2,980,555	311,697	13,663,718
	消防債	1,186,323	360,500	269,517	16,169	1,277,306	111,000	283,713	15,726	1,104,593
	教育債	8,956,323	1,988,000	1,875,679	123,912	9,068,644	3,225,900	1,392,554	104,521	10,901,990
	減税補てん債	7,771,974		1,605,738	92,272	6,166,236		1,623,704	72,536	4,542,532
	退職手当債	4,050,000		600,000	79,322	3,450,000		600,000	67,250	2,850,000
	臨時税収補てん債	775,453		148,980	14,768	626,473		151,975	11,773	474,498
	臨時財政対策債	41,579,611	7,668,500	2,499,558	496,452	46,748,553	7,100,000	4,134,867	474,625	49,713,686
小計	98,512,565	10,759,200	13,183,909	1,405,833	96,087,856	10,436,900	12,971,847	1,238,697	93,552,909	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	29,400				29,400				29,400
	自動車駐車場事業債	199,127		18,008	1,496	181,118		18,146	1,357	162,972
	公共用地先行取得事業債	107,820		71,880	1,523	35,940		35,940	305	
	小計	336,346		89,888	3,019	246,458		54,086	1,662	192,372
合計	98,848,911	10,759,200	13,273,797	1,408,852	96,334,314	10,436,900	13,025,933	1,240,359	93,745,281	

事業名	年度 区分	平成27年度			平成28年度				
		当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
			元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債	495,400	978,172	71,725	5,056,761	2,149,900	1,010,683	55,405	6,195,978
	民生債		614,533	40,808	2,419,727	835,000	1,454,553	30,190	1,800,174
	衛生債		156,908	35,781	1,565,447		149,648	32,810	1,415,800
	土木債	28,300	2,718,828	254,646	10,973,190	165,000	2,540,155	199,323	8,598,036
	消防債	39,400	256,457	12,149	887,536	45,800	268,031	8,282	665,304
	教育債	1,815,100	1,457,195	102,710	11,259,895	1,584,100	1,534,937	84,323	11,309,058
	減税補てん債		616,676	51,776	3,925,856		631,051	29,284	3,294,805
	退職手当債		600,000	55,277	2,250,000		600,000	43,278	1,650,000
	臨時税収補てん債		155,029	8,719	319,469		158,145	5,602	161,324
	臨時財政対策債	6,084,500	3,702,458	431,983	52,095,728	5,689,000	5,726,488	379,512	52,058,240
小計	8,462,700	11,256,255	1,065,573	90,753,610	10,468,800	14,073,691	868,009	87,148,718	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債				408,839		58,398		350,441
	自動車駐車場事業債		18,285	1,218	144,687		18,426	1,078	126,261
	公共用地先行取得事業債	188,950			188,950	570,467	47,238	120	712,179
	小計	188,950	18,285	1,218	742,475	570,467	124,062	1,198	1,188,881
合計	8,651,650	11,274,540	1,066,791	91,496,085	11,039,267	14,197,753	869,207	88,337,600	

※千円単位で四捨五入しているため、金額が合わないところがあります。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業債は、平成26年(2014年)10月1日付けで母子寡婦福祉資金貸付事業債より名称を変更。

※民生債の平成27年度末現在高について

災害援護資金貸付金の減免処理分を減額しています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の平成27年度末現在高について

母子父子寡婦福祉資金事業における国の債務の確定に伴い、同債務を当市が引き継いだことにより、同事業貸付金債として整理を図り、残高に加えています。